

2019年3月期 決算説明会

2019年5月20日(月)
丸三証券株式会社



丸三証券

本資料は、当社の業績等に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘する目的としたものではありません。
本資料は、2019年3月末日現在のデータに基づいて作成されています。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落・誤謬等につきましては、その責を負いかねますので
ご了承ください。本資料に記載された意見や将来予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証し、又は約束するものではありません。
また今後、予告なしに変更されることがあります。

第一部：連結決算の状況

・ 決算サマリー	3	・ トレーディング損益の内訳	7
・ 決算の概要	4	・ 販売費・一般管理費の内訳	8
・ 純営業収益の内訳	5	・ 貸借対照表	9
・ 受入手数料の主な内訳	6		

第二部：経営戦略と取組状況

・ 経営目標	11	・ 投信の信託報酬と経費カバー率	18
・ 第三次 株式投信純増3ヵ年計画	12-13	・ 株式営業	19-22
・ 投資信託の純増推移	14	・ 配当政策	23
・ 新規資金比率	15	・ 配当金の長期推移	24
・ 株式投信残高	16	・ 株主総還元性向	25
・ 株式投信の平均保有期間	17		

第三部：参考資料

・ 業績の推移	27-28	・ 従業員数と平均年齢の推移	40
・ 受入手数料の主な内訳	29-30	・ リテール営業部門の人員推移	41
・ トレーディング損益の内訳	31-32	・ 店舗ネットワーク	42
・ 自己資本規制比率の推移	33	・ 投資信託の販売会社における 比較可能な共通KPI	43-44
・ 預り資産の推移	34	・ 投資信託の預り残高上位20銘柄一覧	45
・ 投資信託・外国債券の状況	35	・ ガバナンス体制	46
・ 配当金の推移	36	・ SDGs(持続可能な開発目標)への取り組み	47
・ 当社取扱い投資信託の変遷	37-39		

第一部： 連結決算の状況

✚ 純営業収益は155億48百万円(前期比▲17.5%)

□受入手数料は148億79百万円(同▲18.8%)

(投資信託)

- 新規資金での販売に取り組んだものの、販売額の減少により募集手数料は減収(同▲36.2%)
- 比較的安定収益である信託報酬は、投資信託の期中平均残高が増加したことなどから増収(同+2.6%)

(株式)

- 委託売買代金の減少により、株式委託手数料は減収(同▲22.0%)

✚ 営業利益は68百万円(同▲97.8%)

- 受入手数料の減収により、営業利益は前期比97.8%の減益

✚ 経常利益は5億70百万円(同▲83.3%)

- 営業外収益として5億15百万円が生じたことなどにより、経常利益は5億70百万円

✚ 親会社株主に帰属する当期純利益は5億26百万円(同▲77.8%)

- 投資有価証券の売却益などの特別利益は3億52百万円、
法人税等、法人税等調整額などを控除した親会社株主に帰属する当期純利益は5億26百万円

決算の概要(連結)

(単位:百万円)

	2018年 3月期	2019年 3月期	増減率 (%)	2018年 3月期	2019年3月期				増減率 (%) '19.3期 3Q比
	通期	通期		4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	
営業収益	18,985	15,648	▲17.6	4,681	4,177	4,084	3,829	3,557	▲7.1
純営業収益	18,853	15,548	▲17.5	4,657	4,154	4,061	3,802	3,530	▲7.2
販売費・ 一般管理費	15,813	15,480	▲2.1	3,958	3,950	3,969	3,855	3,705	▲3.9
営業利益	3,039	68	▲97.8	699	203	92	▲52	▲174	—
経常利益	3,411	570	▲83.3	733	466	185	72	▲153	—
親会社株主に帰属する 純利益	2,365	526	▲77.8	521	388	280	▲46	▲96	—
総資産※	91,566	81,310	▲11.2	91,566	91,125	94,972	87,680	81,310	▲7.3
純資産	47,150	42,747	▲9.3	47,150	44,449	44,546	42,527	42,747	0.5
1株当たり 純利益(円)	35.61	7.91	—	7.85	5.84	4.22	▲0.70	▲1.44	—
1株当たり 純資産(円)	707.04	640.06	—	707.04	666.22	667.49	636.92	640.06	—

※「税効果会計に係る会計基準」の一部改正の適用後

純営業収益の内訳(連結)

(単位:百万円)

	2018年 3月期	2019年 3月期	増減率 (%)	2018年 3月期	2019年3月期				増減率 (%) '19.3期 3Q比
	通期	通期		4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	
合計	18,853	15,548	▲17.5	4,657	4,154	4,061	3,802	3,530	▲7.2
受手数入料	18,335	14,879	▲18.8	4,492	3,972	3,879	3,629	3,397	▲6.4
トレーディング損益	132	256	93.2	51	65	74	70	46	▲33.6
金収融支	385	413	7.3	113	115	108	102	86	▲16.1

受入手数料の主な内訳(連結)

(単位:百万円)

	2018年 3月期	2019年 3月期	増減率 (%)	2018年 3月期	2019年3月期				増減率 (%) '19.3期 3Q比
	通期	通期		4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	
合 計	18,335	14,879	▲18.8	4,492	3,972	3,879	3,629	3,397	▲6.4
株 式	7,508	5,878	▲21.7	1,953	1,647	1,540	1,381	1,308	▲5.3
委託手数料	7,430	5,794	▲22.0	1,941	1,607	1,522	1,373	1,291	▲6.0
引受募集 手数料	45	52	16.0	1	32	9	1	8	423.9
投資信託	10,636	8,877	▲16.5	2,508	2,293	2,310	2,216	2,056	▲7.2
募集手数料	5,239	3,345	▲36.2	1,092	885	879	835	744	▲10.9
信託報酬	5,308	5,444	2.6	1,388	1,389	1,409	1,348	1,296	▲3.8
債 券	116	100	▲13.4	24	25	22	24	27	15.6
引受募集 手数料	110	94	▲14.9	23	23	22	21	27	25.1

□株式委託手数料

- ✓ 委託売買代金の減少により前期比減収

□投資信託の募集手数料

- ✓ 新規資金での販売に取り組んだものの、販売額の減少により募集手数料は前期比減収

✓ 株式投信の販売額推移

2017.3期：2,193億円
2018.3期：2,043億円
2019.3期：1,278億円

□投資信託の信託報酬

- ✓ 投資信託の期中平均残高が増加したことなどから増収

(参考)

二市場個人代金 (兆円)	284.9	238.5	▲16.3	76.7	64.5	58.3	61.3	54.2	▲11.6
当社株式委託 売買代金 (億円)	20,864	16,358	▲21.6	5,506	4,619	4,222	4,094	3,421	▲16.4

トレーディング損益の内訳(連結)

(単位:百万円)

	2018年 3月期	2019年 3月期	増減率 (%)	2018年 3月期	2019年3月期				増減率 (%) '19.3期 3Q比
	通期	通期		4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	
合 計	132	256	93.2	51	65	74	70	46	▲33.6
株 式 等	0	▲5	—	0	0	▲0	▲4	▲0	—
債 券・為 替 等	132	262	97.5	51	65	74	74	47	▲36.5
債 券 等	41	29	▲28.7	8	5	10	10	3	▲67.7
内 外 国 債 券	37	22	▲41.0	5	4	6	5	4	▲21.1
為 替 等	90	232	155.8	42	59	64	64	44	▲31.7

※内 外国債券は、外国債券の販売及び売却に係る手数料相当分

販売費・一般管理費の内訳(連結)

(単位:百万円)

	2018年 3月期	2019年 3月期	増減率 (%)	2018年 3月期	2019年3月期				増減率 (%) '19.3期 3Q比
	通期	通期		4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	
合 計	15,813	15,480	▲2.1	3,958	3,950	3,969	3,855	3,705	▲3.9
取引関係費	1,530	1,472	▲3.8	397	348	359	408	356	▲12.8
人 件 費	9,502	9,279	▲2.3	2,372	2,423	2,403	2,286	2,164	▲5.3
不動産関係費	1,440	1,431	▲0.6	343	353	387	340	348	2.4
事 務 費	2,073	2,054	▲0.9	503	509	517	516	510	▲1.1
減価償却費	270	282	4.4	66	59	66	78	77	▲0.9
租 税 公 課	240	198	▲17.3	59	49	55	46	46	1.1
そ の 他	756	763	0.8	214	207	177	178	199	12.2

販売費・一般管理費合計

- ✓ 2019年3月期の販売費・一般管理費は、主に取引関係費や人件費の減少などにより、前期比2.1%減少し154億80百万円

□取引関係費

- ✓ 取引関係費は、取引量に連動する変動費の減少により、前期比3.8%減少

□人件費

- ✓ 人件費は、業績連動給などの減少により、前期比2.3%減少

□租税公課

- ✓ 租税公課は、事業税の減少などにより、前期比17.3%減少

貸借対照表(連結)

(単位:百万円)	'18.3期末	'19.3期末	増減額
資産の部			
流動資産	75,779	67,379	▲8,399
現金・預金	23,163	21,177	▲1,986
預託金	24,594	25,164	570
トレーディング商品	589	757	167
信用取引資産	23,105	15,082	▲8,022
募集等払込金	2,882	3,706	823
その他の流動資産	1,443	1,492	48
固定資産	15,787	13,930	▲1,856
有形固定資産	2,584	2,602	17
無形固定資産	155	147	▲7
投資その他の資産	13,047	11,180	▲1,866
資産合計	91,566	81,310	▲10,256

(単位:百万円)	'18.3期末	'19.3期末	増減額
負債の部			
流動負債	40,480	34,947	▲5,532
信用取引負債	2,683	2,922	238
預り金	21,965	18,022	▲3,942
受入保証金	9,582	9,572	▲9
短期借入金	3,200	2,750	▲450
その他の流動負債	3,049	1,679	▲1,370
固定負債	3,769	3,448	▲321
繰延税金負債	2,615	2,386	▲228
退職給付に係る負債	862	887	24
その他の固定負債	291	174	▲117
金融商品取引責任準備金	166	166	-
負債合計	44,416	38,562	▲5,853
純資産の部			
株主資本合計	40,740	37,424	▲3,316
資本金	10,000	10,000	-
資本剰余金	325	331	6
利益剰余金	30,899	27,569	▲3,330
自己株式	▲484	▲476	7
その他の包括利益累計額合計	6,270	5,142	▲1,127
新株予約権	139	181	41
純資産合計	47,150	42,747	▲4,402
負債・純資産合計	91,566	81,310	▲10,256

※「税効果会計に係る会計基準」の一部改正の適用により、繰延税金資産は固定資産、繰延税金負債は固定負債の区分に計上後、相殺し純額表示するため繰延税金負債のみ残高を表示

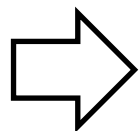
第二部： 経営戦略と取組状況

「お客様本位の業務運営への取組方針(2017年6月公表)」の実践

- ・ 売買手数料依存の収益構造から脱し、残高連動報酬をベースにした収益構造を確立すること
- ・ お客様に投資信託を通じてグローバルな資産運用をしていただくこと

成果指標(KPI)

- ① お客様の株式投信の平均保有期間の長期化
…資産運用のコストパフォーマンスの向上(お客様にとって最善の利益の追求)
- ② 信託報酬の販売費・一般管理費カバー率の上昇
…市況変動に左右されにくい強固な収益基盤の確立



実現に向けて

「第三次 株式投信純増3ヵ年計画」の策定

対象期間

2018年4月～2021年3月

純増計画

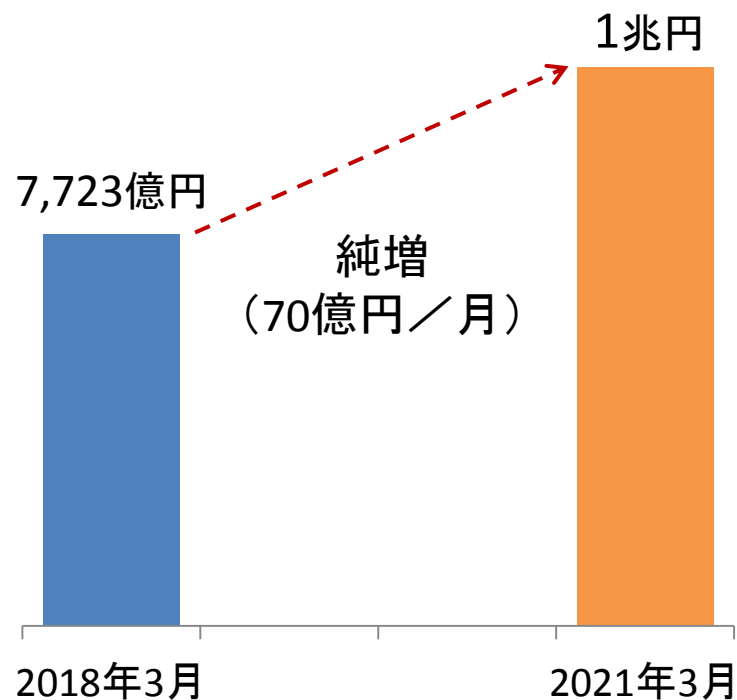
株式投信純増^{*1} 70億円/月

達成への取組として新規資金販売100億円/月の定着



投信残高

株式投信残高^{*2} 1兆円

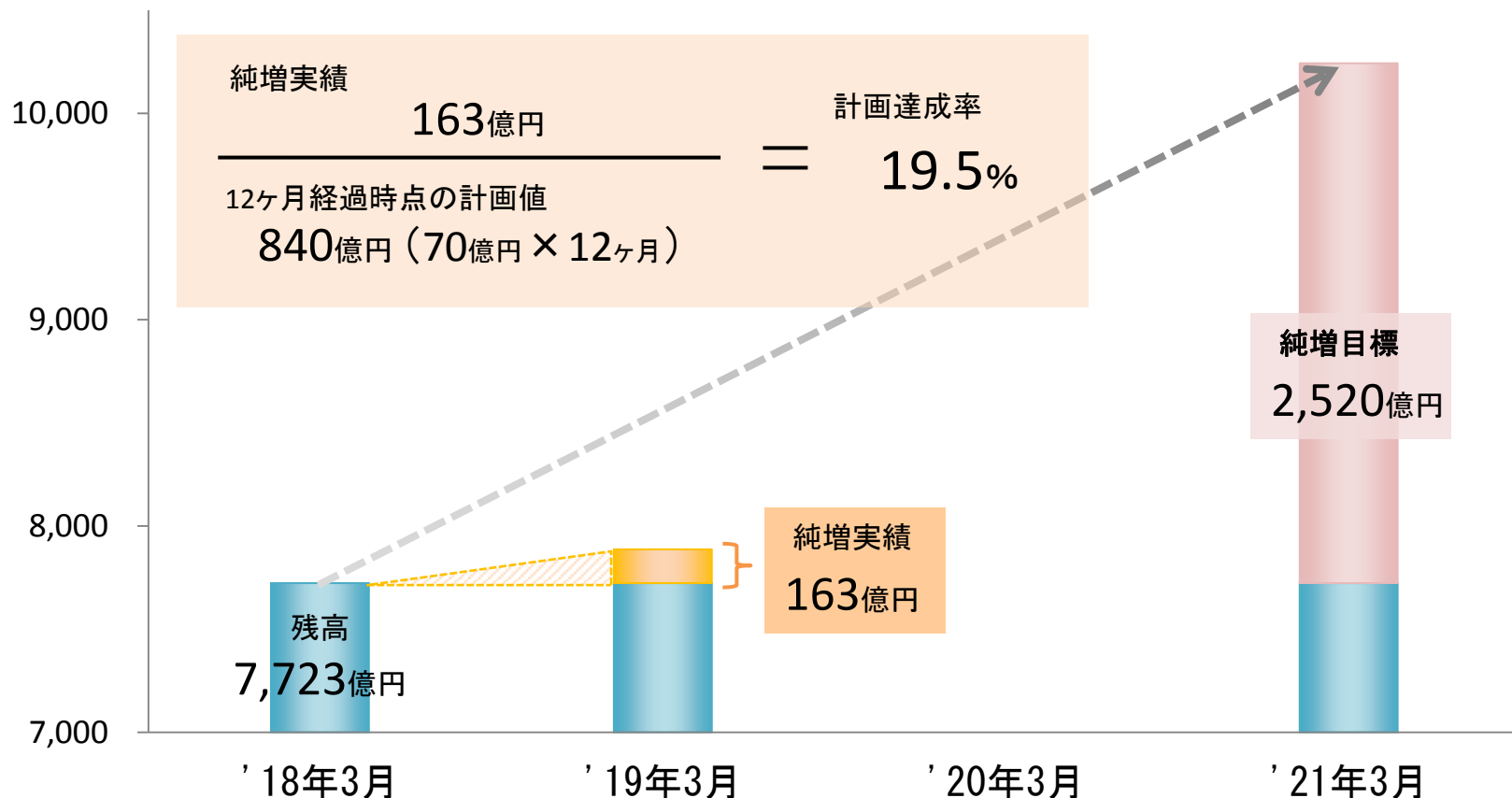


*1 : 純増 = 販売額 - 売却・償還額

*2 : 株式投信残高はノーロード投信等除く

第三次 株式投信純増3ヵ年計画の達成状況

(億円) 基準価額の変動を除く「純増による」残高推移



純増目標(億円/月)

70.0

70.0

70.0

実績(億円/月)

13.6

※純増＝販売額－売却・償還額

投資信託の純増推移

販売

新規資金による販売に注力

上期はフィンテックファンド、下期はJリートファンドとバランス型ファンドを中心とした販売

売却

下期に市場環境の悪化もあり、

グローバル株式に投資するファンドを中心に個人のお客様から売却が増加

(単位: 億円)

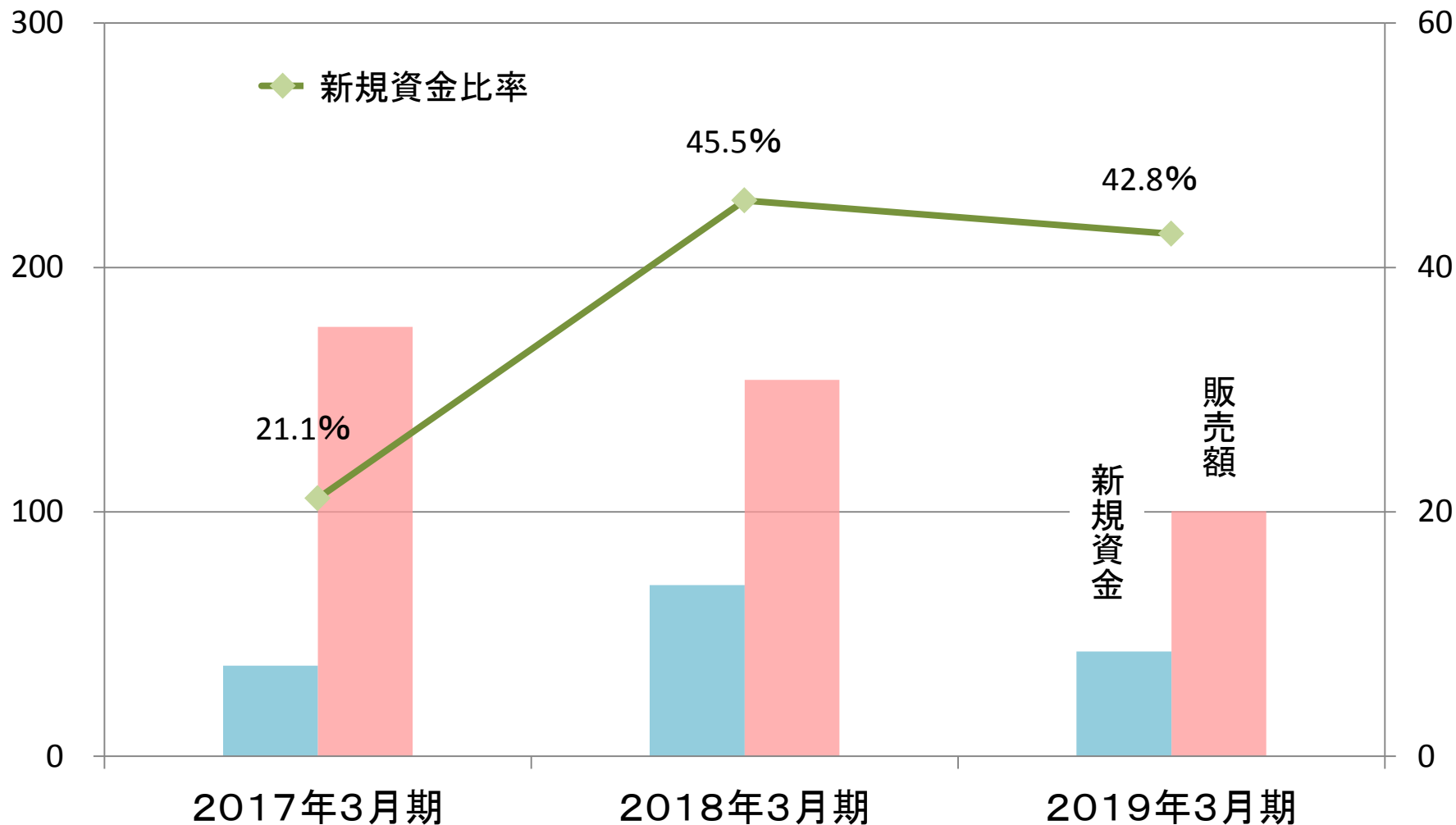
	2018年3月期	2019年3月期	2019年3月期			
	通期	通期	1Q	2Q	3Q	4Q
純 増	628	163	138	76	▲12	▲38
リテール営業	559	194	116	70	25	▲18
(販売額)	(1,853)	(1,219)	(306)	(308)	(306)	(298)
(売却・償還額)	(1,293)	(1,024)	(189)	(238)	(280)	(316)
そ の 他	69	▲30	21	5	▲38	▲20

※純増 = 販売額 - 売却・償還額

新規資金比率(リテール営業)

販売額(月平均・億円)

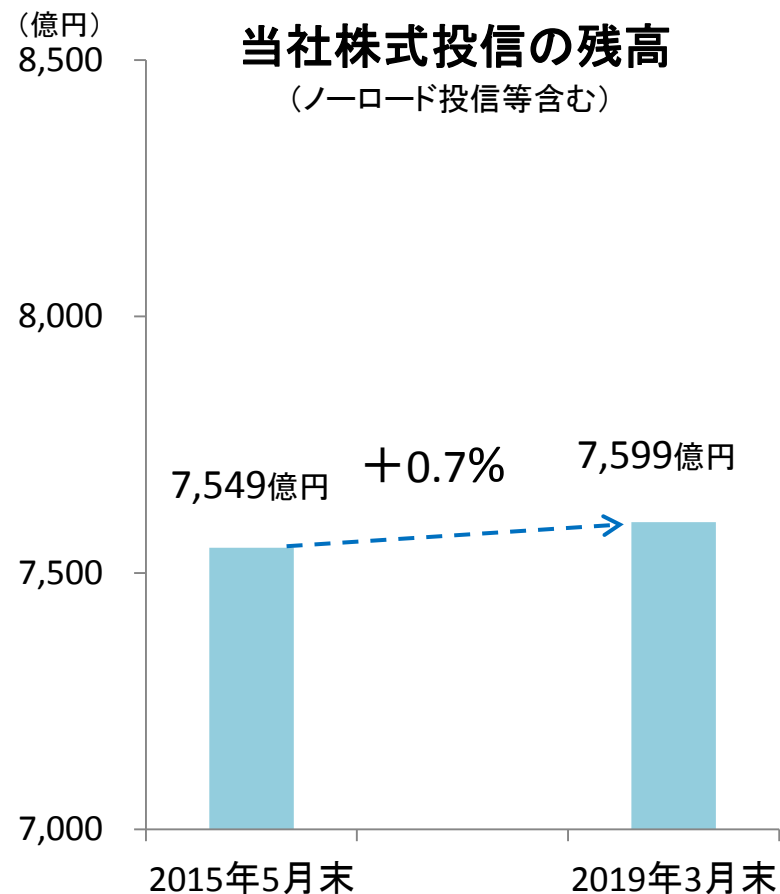
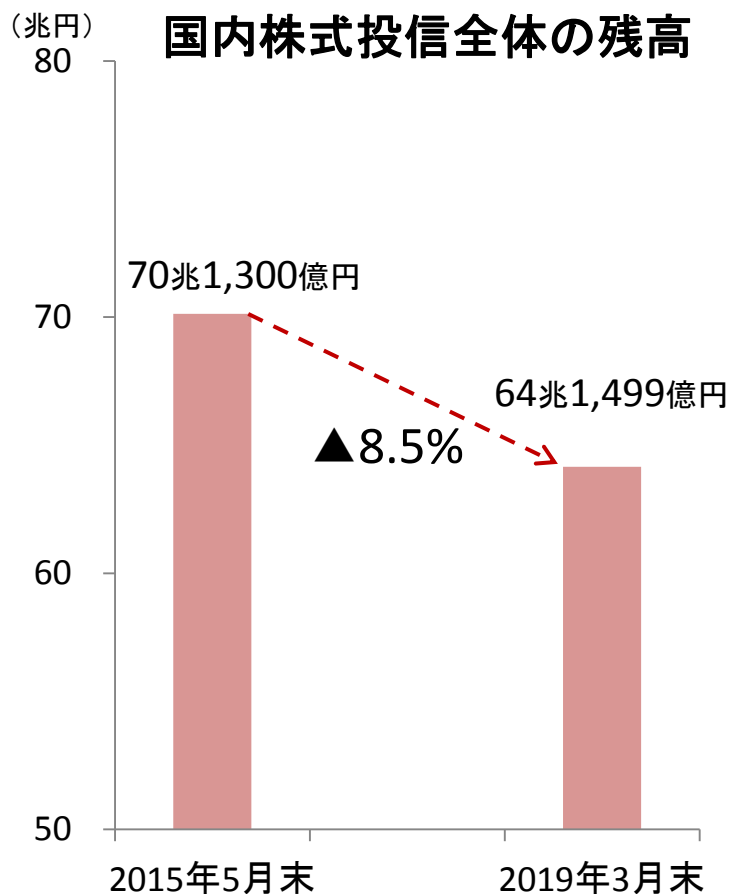
新規資金比率(%)



※新規資金比率=新規資金販売額÷販売額×100

国内株式投信全体と当社株式投信の比較

(2015年5月末:残高ピーク → 2019年3月末)

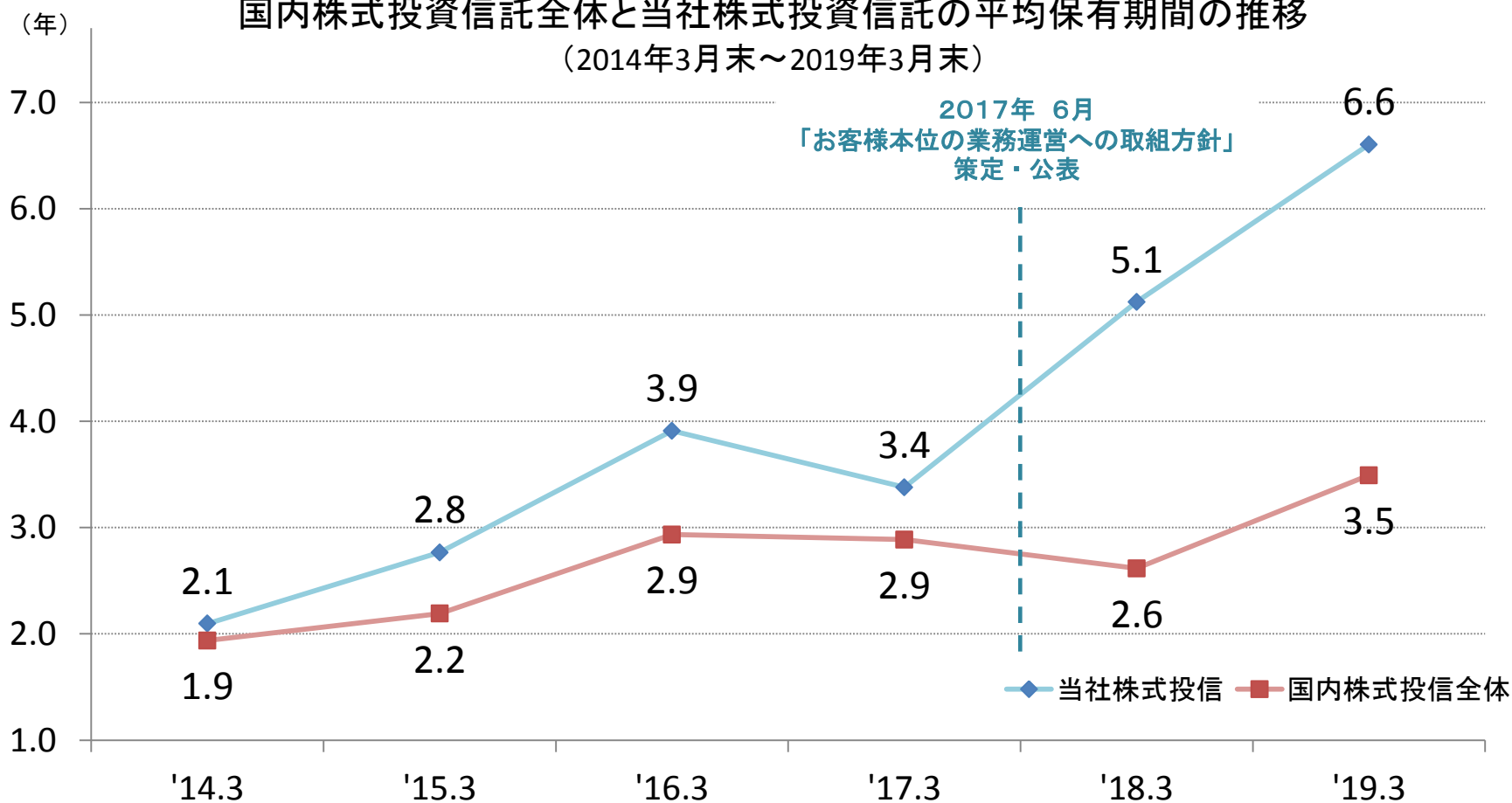


※国内株式投信残高はETF除く
出所) 投資信託協会、日本証券業協会

※当社株式投信残高は外国籍投信含む

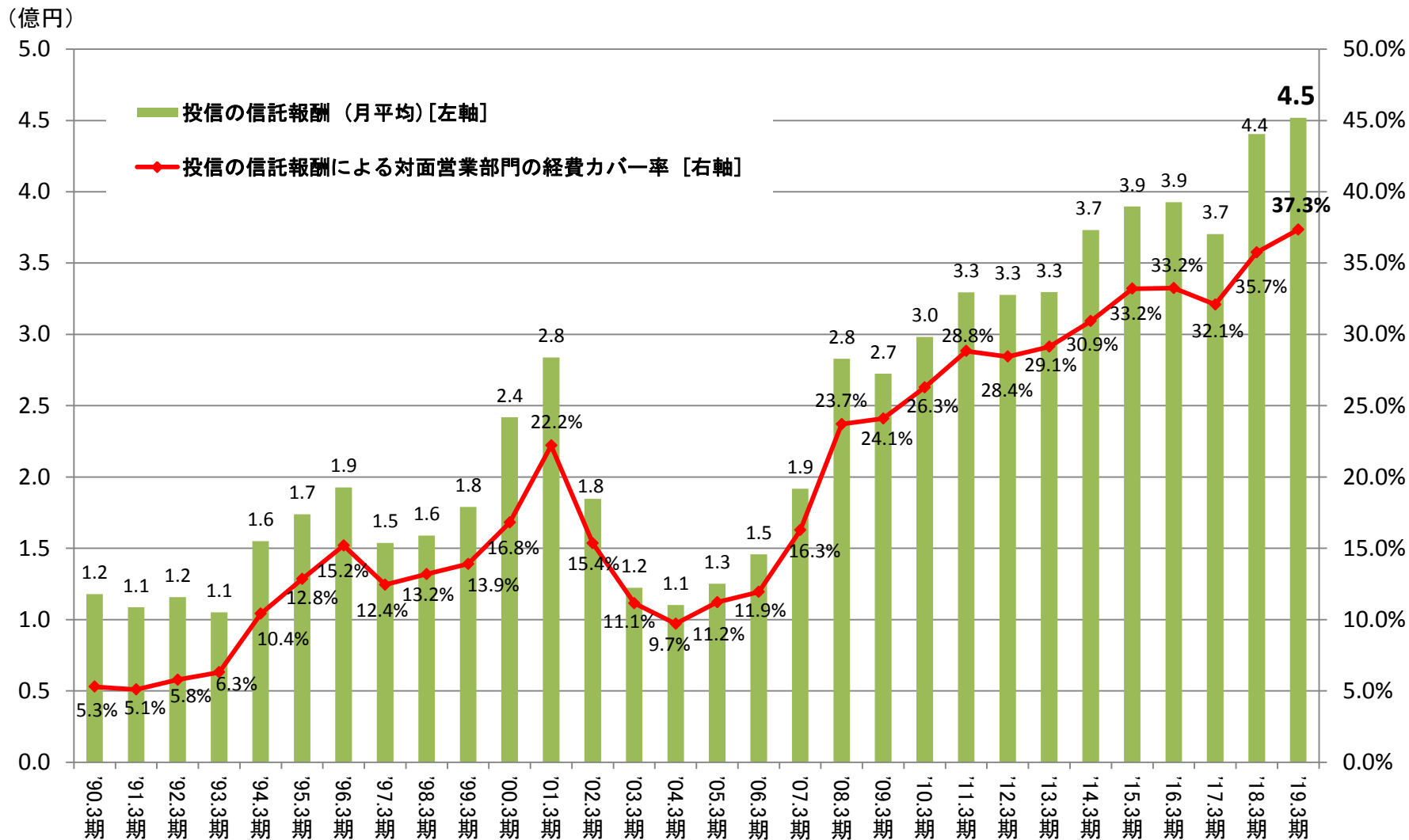
お客様の株式投信の平均保有期間の長期化

国内株式投資信託全体と当社株式投資信託の平均保有期間の推移
(2014年3月末～2019年3月末)



※平均保有期間は、平均残高(基準月の月末残高と1年前の月末残高の平均)を基準月を含めた1年間の解約・償還額の合計で除して算出

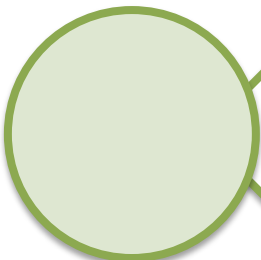
投信の信託報酬(月平均)と 経費カバー率【対面営業部門】(KPI②)



※対面営業部門＝全社から通信販売部門を除く



充実したリサーチ体制



時価総額に関係なく
良質な銘柄を発掘



レポート営業の実践

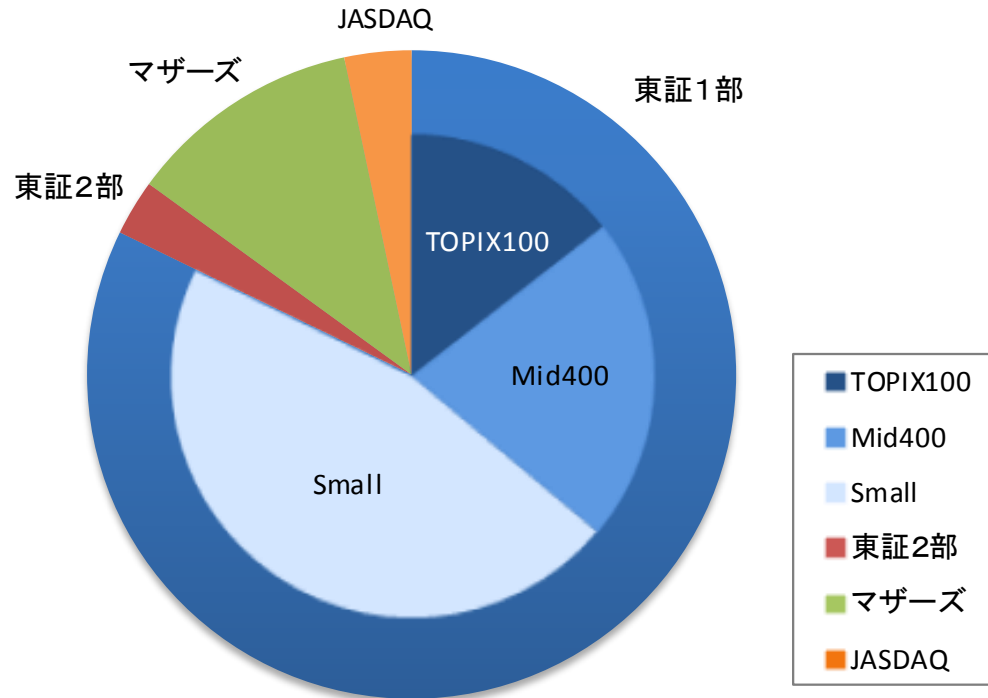
リサーチ体制への経営資源の積極投入

- 株式営業の根幹は、銘柄発掘を行う『リサーチ力』と認識
- リサーチ要員合計28名は、営業員以外の従業員の12%と相当な経営資源を投入

リサーチ要員	調査部	エクイティ部	投資情報部
28名	16名	8名	4名

- 代表役員も参加する定期的な銘柄選定会議
- 外国株式の個別銘柄提案は行わず、日本株に特化

当社のカバレッジ銘柄数構成比
(2018年4月～2019年3月)



合計	東証1部	TOPIX 100	Mid400	Small	東証2部	マザーズ	JASDAQ
100.0%	82.2%	14.4%	21.7%	46.1%	2.8%	11.7%	3.3%

63.9%

丸三レポートをはじめとしたアナリストレポートは 有効な販促ツールとして機能

- 当社の調査・情報の機関紙である「丸三レポート」は昭和20年代から発行を続けており、取り上げる銘柄は個人投資家に根強い人気
- 現在も月間約3万部を発行し、毎月、お客様にお届けしており、当社の有効な販売促進ツールとして活躍
- 他にも週次で「Marusan Weekly」を発行し、マーケットの状況に応じたきめ細かな提案を実施するほか、随時アナリストレポートを発行
- アナリストレポートと併せて、写真や図表をメインに作成した「ビジュアル資料」を併用し分かりやすい提案を実施

丸三レポート・・・毎月



銘柄レポート、ストラテジーレポート・・・随時



写真や図表がメインのビジュアル資料



1. 普通配当

連結配当性向 50%以上

2. 特別配当

2020年3月期末まで特別配当を継続実施

(単位: 1株当たり、年間)

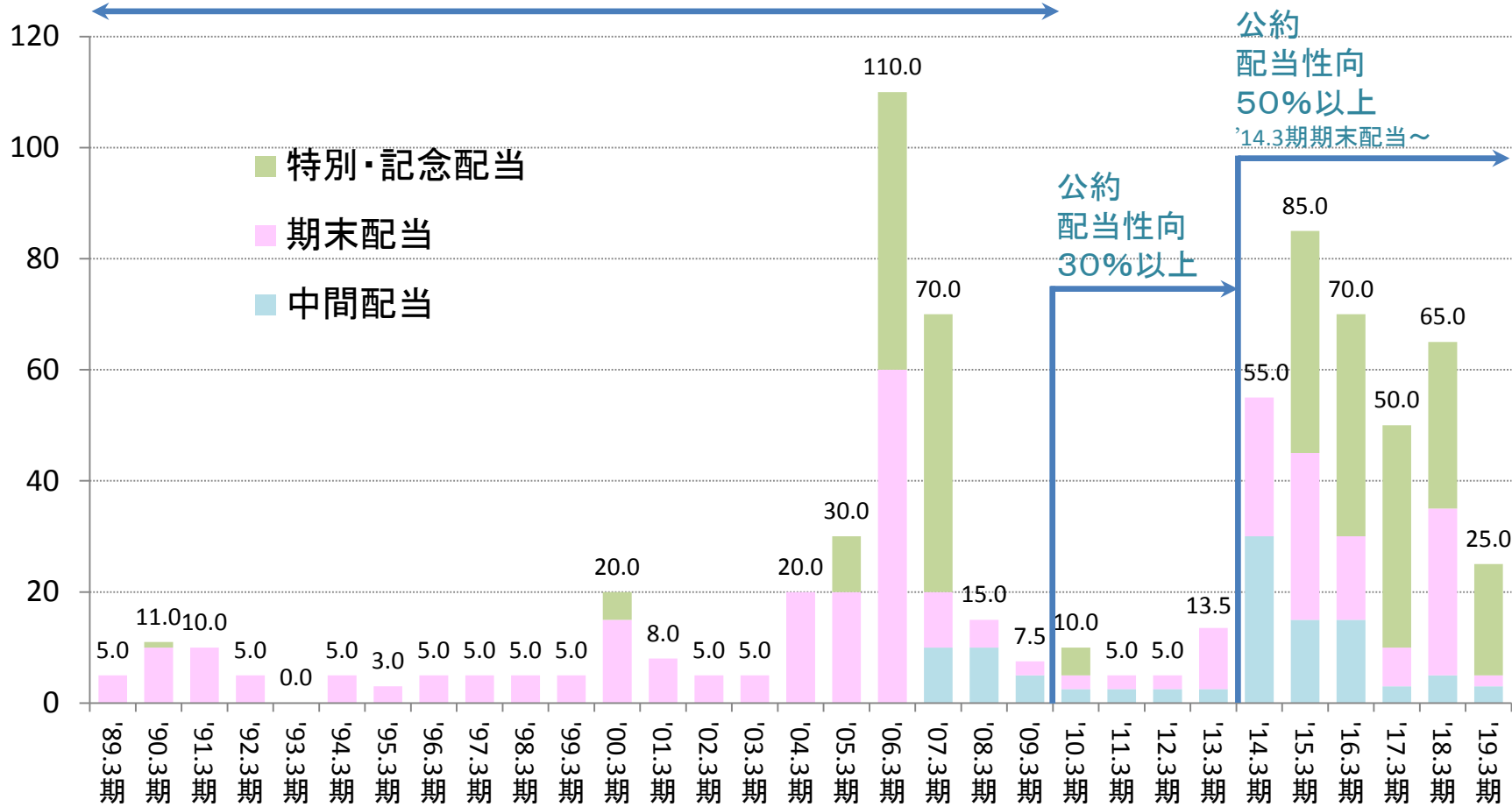
	普通配当	特別配当	合計
2018年3月期	35円 (中間5円 期末30円)	30円 (中間15円 期末15円)	65円
2019年3月期	5円 (中間3円 期末2円)	20円 (中間10円 期末10円)	25円
2020年3月期	未定	10円 (中間5円 期末5円)	未定
2021年3月期	未定	0円	未定

※期末基準における配当は、各期終了後に開催される定時株主総会での決議を条件と致します

配当金の長期推移

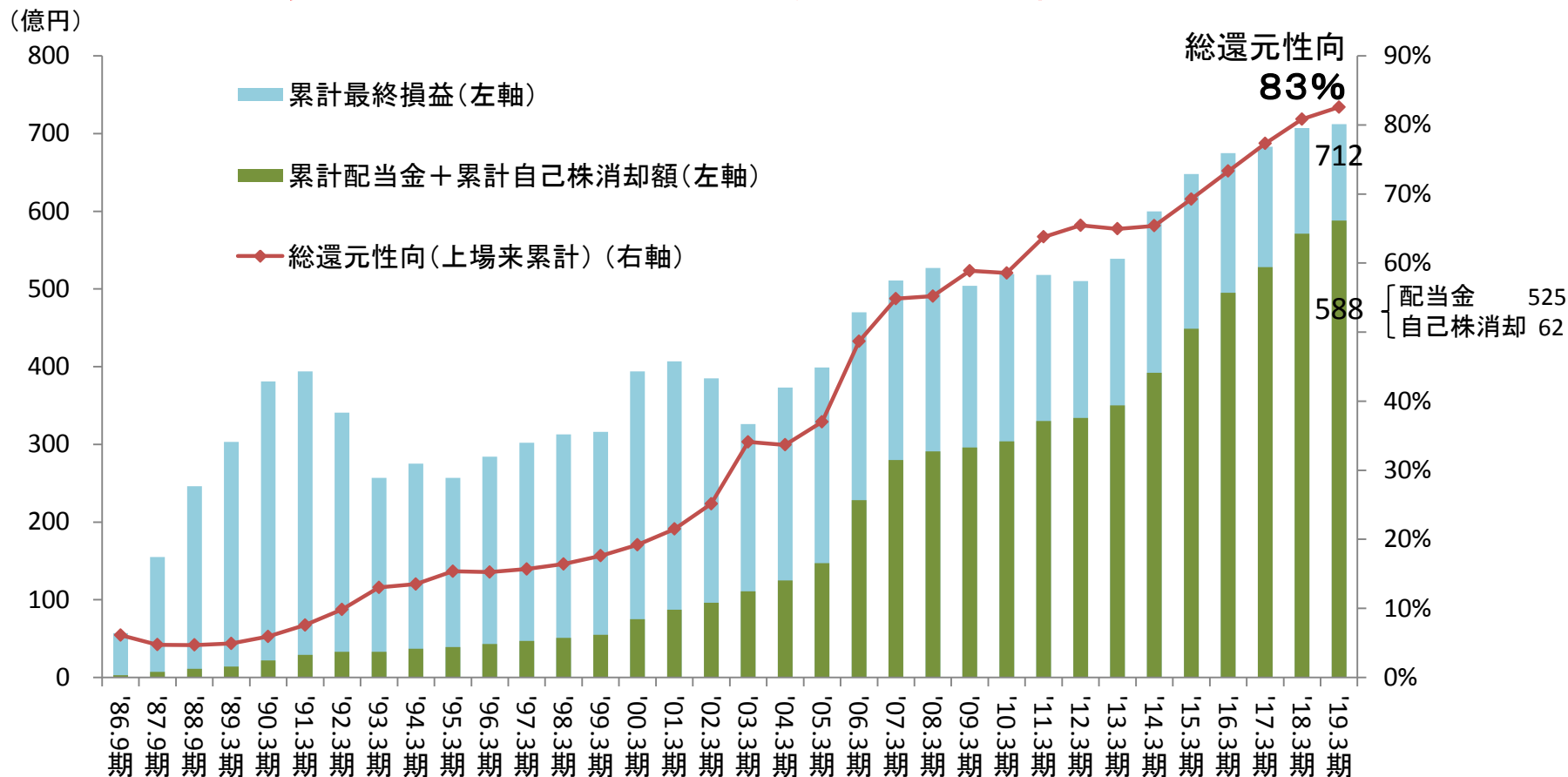
安定的な還元を基本としつつ、期間業績を反映して機動的に

(単位: 円/1株)



株主総還元性向(上場来累計)

～上場来の累計総還元性向は、83%の水準～



株主総還元性向(上場来累計) = (累計配当金 + 累計自己株消却額) ÷ 累計最終損益 × 100 (%)

第三部： 参考資料

業績の年度推移(連結)

(単位:百万円)

	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
営業収益	23,175	20,255	18,177	15,697	18,985	15,648
純営業収益	23,085	20,147	18,075	15,571	18,853	15,548
販売費・ 一般管理費	15,666	15,239	15,328	14,913	15,813	15,480
営業利益	7,419	4,908	2,746	657	3,039	68
経常利益	7,818	5,224	3,116	1,012	3,411	570
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,146	4,786	2,746	797	2,365	526
1株当たり 当期純利益(円)	92.95	72.27	41.44	12.01	35.61	7.91
1株当たり純資産(円)	762.00	828.50	767.60	725.49	707.04	640.06
R O E (%)	12.7	9.0	5.2	1.6	5.0	1.2

業績の四半期推移(連結)

(単位:百万円)

	2017年3月期				2018年3月期				2019年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
営業収益	3,880	3,662	4,010	4,144	4,361	4,420	5,522	4,681	4,177	4,084	3,829	3,557
純営業収益	3,858	3,635	3,972	4,104	4,328	4,385	5,481	4,657	4,154	4,061	3,802	3,530
販売費・ 一般管理費	3,773	3,709	3,690	3,740	3,900	3,865	4,089	3,958	3,950	3,969	3,855	3,705
営業利益	85	▲74	281	364	427	519	1,392	699	203	92	▲52	▲174
経常利益	304	▲63	392	379	634	509	1,534	733	466	185	72	▲153
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	261	6	263	265	445	361	1,037	521	388	280	▲46	▲96
1株当たり 四半期純利益 (円)	3.94	0.10	3.97	4.00	6.71	5.44	15.61	7.85	5.84	4.22	▲0.70	▲1.44
1株当たり 純資産(円)	697.63	711.12	724.06	725.49	701.27	708.53	708.29	707.04	666.22	667.49	636.92	640.06

受入手数料の主な内訳 年度推移(連結)

(単位:百万円)

	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
受 入 手 数 料	21,220	18,931	17,138	15,035	18,335	14,879
株 式	8,293	6,703	6,293	4,792	7,508	5,878
委託手数料	8,174	6,584	6,157	4,713	7,430	5,794
引受募集手数料	65	72	92	46	45	52
投 資 信 託	12,800	12,089	10,726	10,108	10,636	8,877
募集手数料	8,225	7,295	5,848	5,535	5,239	3,345
信託報酬	4,510	4,707	4,740	4,465	5,308	5,444
債 券	108	101	93	108	116	100
引受募集手数料	101	97	90	104	110	94

受入手数料の主な内訳 四半期推移(連結)

(単位:百万円)

	2017年3月期				2018年3月期				2019年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
受 入 手 数 料	3,674	3,517	3,857	3,986	4,221	4,266	5,354	4,492	3,972	3,879	3,629	3,397
株 式	1,173	1,009	1,319	1,290	1,590	1,639	2,324	1,953	1,647	1,540	1,381	1,308
委託手数料	1,155	996	1,293	1,268	1,581	1,596	2,311	1,941	1,607	1,522	1,373	1,291
引受募集手数料	10	3	20	12	2	33	7	1	32	9	1	8
投 資 信 託	2,468	2,479	2,505	2,655	2,594	2,582	2,950	2,508	2,293	2,310	2,216	2,056
募集手数料	1,351	1,374	1,349	1,459	1,339	1,271	1,536	1,092	885	879	835	744
信託報酬	1,084	1,081	1,123	1,176	1,232	1,295	1,392	1,388	1,389	1,409	1,348	1,296
債 券	26	23	25	32	29	36	25	24	25	22	24	27
引受募集手数料	26	22	24	31	28	35	22	23	23	22	21	27

トレーディング損益の内訳 年度推移(連結)

(単位:百万円)

	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	1,320	726	429	202	132	256
株 式 等	0	0	0	0	0	▲5
債 券 ・ 為 替 等	1,320	726	429	202	132	262
債 券 等	1,169	601	316	144	41	29
内 外 国 債 券	1,081	546	259	111	37	22
為 替 等	151	124	112	57	90	232

※内 外国債券は、外国債券の販売及び売却に係る手数料相当分

トレーディング損益の内訳 四半期推移(連結)

(単位:百万円)

	2017年3月期				2018年3月期				2019年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
トレーディング損益	90	37	39	34	21	29	30	51	65	74	70	46
株式等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲0	▲4	▲0
債券・為替等	90	37	39	34	21	29	30	51	65	74	74	47
債券等	83	22	21	17	9	8	14	8	5	10	10	3
内 外国債券	73	9	14	13	11	8	12	5	4	6	5	4
為 替 等	7	14	18	17	11	20	16	42	59	64	64	44

※内 外国債券は、外国債券の販売及び売却に係る手数料相当分

自己資本規制比率の推移

(単位:%)

年度 推移	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
自己資本 規制比率	701.9	708.1	710.0	682.6	603.2	604.2

(単位:%)

四半期 推移	2017年3月期				2018年3月期				2019年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
自己資本 規制比率	742.1	739.3	729.8	682.6	673.3	650.3	647.2	603.2	600.9	602.5	607.6	604.2

※自己資本規制比率は、単独決算の数値に基づき算出

預り資産の推移

(単位: 億円)

		2017年3月期				2018年3月期				2019年3月期			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
合	計	17,601	17,957	19,662	19,748	20,526	21,212	22,427	21,329	21,197	21,790	18,575	19,576
	株 式	9,040	9,418	10,267	10,287	10,760	11,146	11,741	11,342	11,227	11,476	9,523	9,986
	投 信	7,534	7,578	8,353	8,428	8,707	8,977	9,668	9,014	9,065	9,370	8,224	8,798
	内 株式投信	6,276	6,373	6,965	7,120	7,335	7,609	8,162	7,723	7,748	8,023	6,986	7,571
	債 券	850	805	819	843	854	857	816	774	698	689	612	585
	内 外 債	421	384	398	401	407	397	362	327	277	248	189	164
	そ の 他	175	154	221	188	202	230	201	198	205	253	214	206

※期末値

※株式投信はノーロード投信除く

投資信託・外国債券の状況

投資信託

	2017年3月期				2018年3月期				2019年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
販売額 (億円)	540	548	529	574	510	496	629	406	332	324	319	302
募集手数料 (百万円)	1,351	1,374	1,349	1,459	1,339	1,271	1,536	1,092	885	879	835	744
株式投信 残高 (億円)	6,276	6,373	6,965	7,120	7,335	7,609	8,162	7,723	7,748	8,023	6,986	7,571
信託報酬 (百万円)	1,084	1,081	1,123	1,176	1,232	1,295	1,392	1,388	1,389	1,409	1,348	1,296

※販売額・残高は株式投信(ノーロード投信除く)

外国債券

	2017年3月期				2018年3月期				2019年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
販売額 (億円)	38	—	0	0	—	—	—	0	—	2	0	1
残高 (億円)	421	384	398	401	407	397	362	327	277	248	189	164

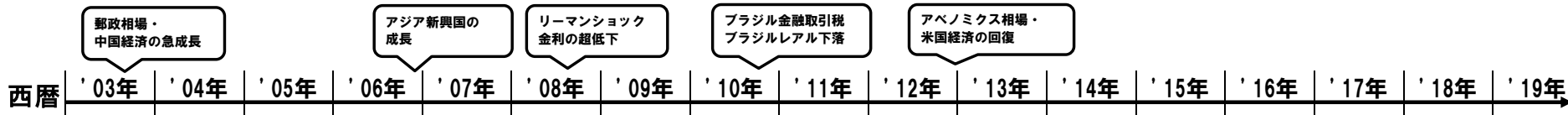
配当金の推移

(単位:円/株)

	'06年 3月期	'07年 3月期	'08年 3月期	'09年 3月期	'10年 3月期	'11年 3月期	'12年 3月期	'13年 3月期	'14年 3月期	'15年 3月期	'16年 3月期	'17年 3月期	'18年 3月期	'19年 3月期
普 通 配 当	60.0	20.0	15.0	7.5	5.0	5.0	5.0	13.5	55.0	45.0	30.0	10.0	35.0	5.0
中 間	-	10.0	10.0	5.0	2.5	2.5	2.5	2.5	30.0	15.0	15.0	3.0	5.0	3.0
期 末	60.0	10.0	5.0	2.5	2.5	2.5	2.5	11.0	25.0	30.0	15.0	7.0	30.0	※ 2.0
特 別 配 当 記念配当	50.0	50.0	-	-	5.0 (100周年 記念配当)	-	-	-	-	40.0	40.0	40.0	30.0	20.0
中 間	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15.0	10.0
期 末	50.0	50.0	-	-	5.0	-	-	-	-	40.0	40.0	40.0	15.0	※ 10.0
合 計	110.0	70.0	15.0	7.5	10.0	5.0	5.0	13.5	55.0	85.0	70.0	50.0	65.0	25.0

※期末基準における配当は、各期終了後に開催される定時株主総会での決議を条件と致します

当社取扱い投資信託の変遷（国内株式投信）



利回り重視

インカム&キャッシュ
601億円
(2005/9)

フィデリティ日本配当成長
270億円
(2007/6)

中国成長期待

中国関連日本株
500億円
(2004/3)

成長重視

DIAM 新興企業日本株
839億円 (2013/12)

日本厳選中小型株
536億円 (2018/1)

日本株発掘ファンド (円/米ドル)
647億円 (2017/12)

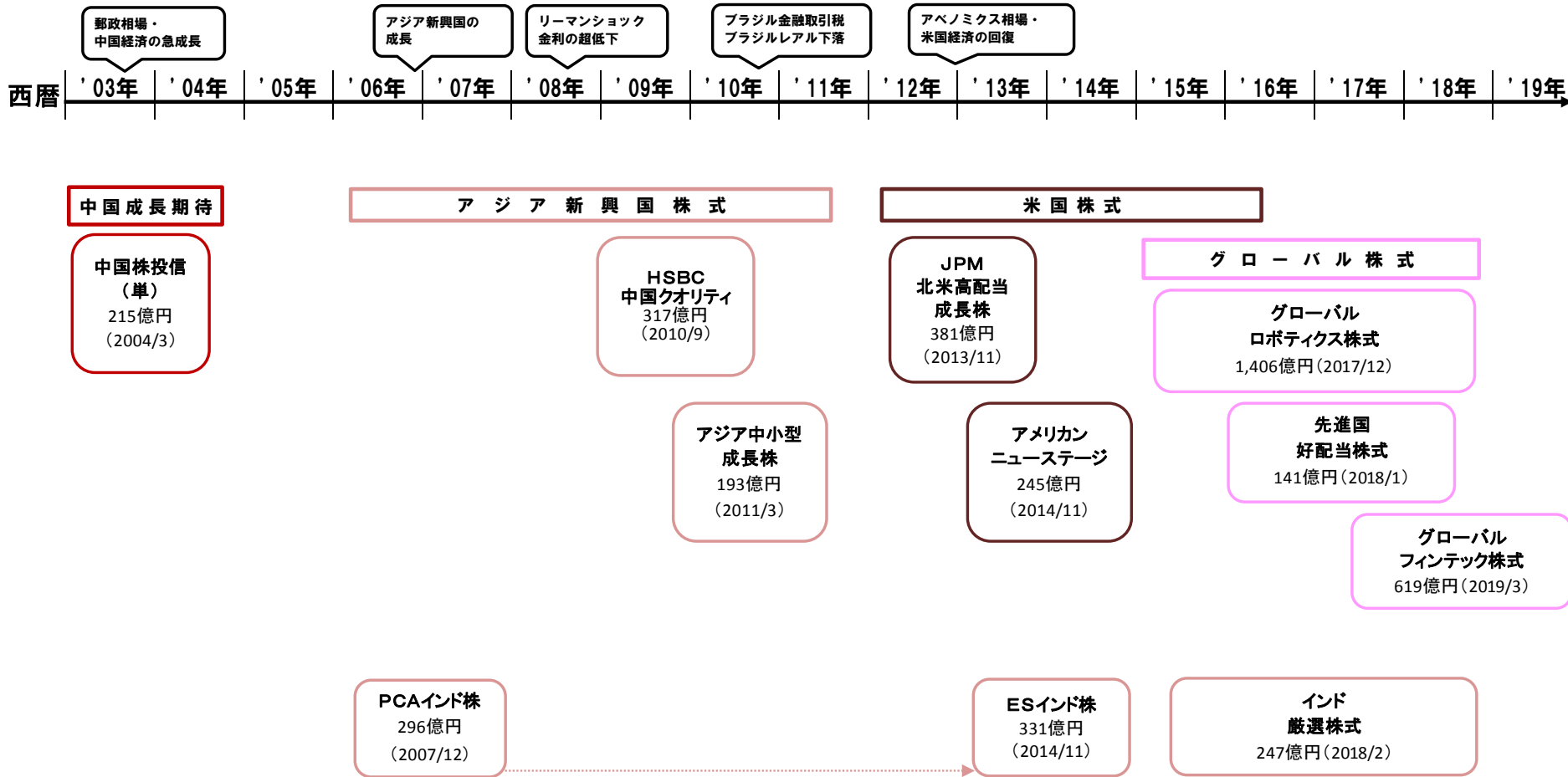
利回り重視

利回り株チャンス (円/米ドル)
401億円 (2014/6)

ニッセイJリート (円/米ドル)
702億円 (2016/12)

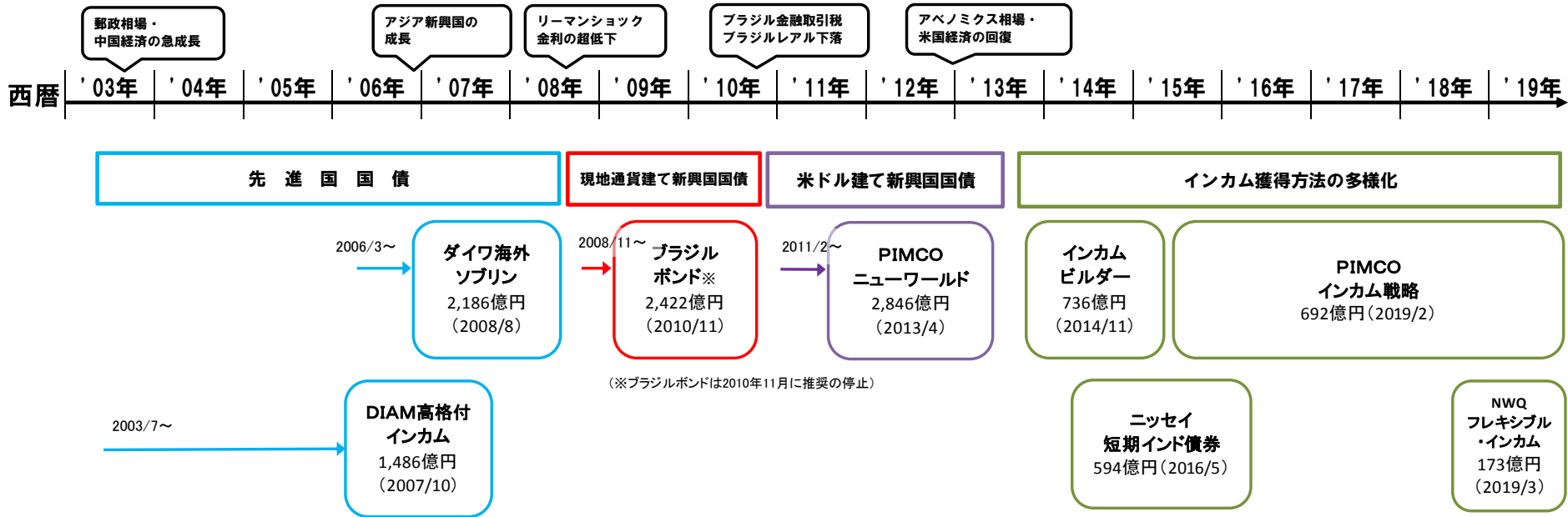
(注) 各ファンドの残高は過去最高残高（その該当年月）

当社取扱い投資信託の変遷（外国株式投信）



(注) 各ファンドの残高は
過去最高残高（その該当年月）

当社取扱い投資信託の変遷（外債投信）



(注) 各ファンドの残高は
過去最高残高（その該当年月）

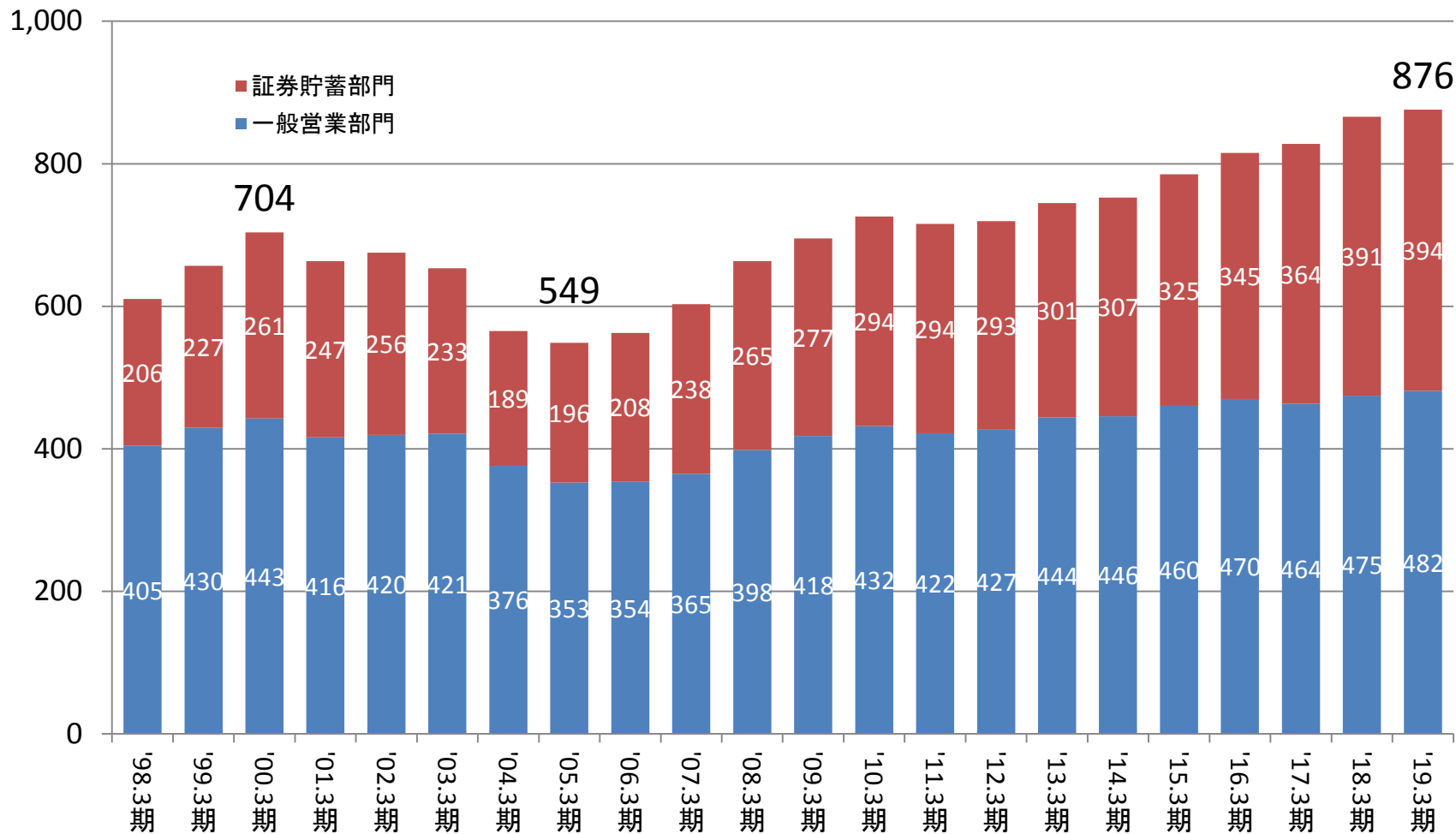
従業員数と平均年齢の推移

	2017年3月期				2018年3月期				2019年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
従業員数 (人)	1,111	1,088	1,061	1,038	1,155	1,121	1,112	1,077	1,175	1,146	1,112	1,075
平均年齢 (歳)	33.8	34.2	34.6	35.0	33.8	34.1	34.4	34.7	33.7	34.0	34.3	34.9

※歩合外務員及び臨時従業員を除く

リテール営業部門の人員推移

(単位:名)



※ 人員数は、各期の月末人員数の平均(ただし、月末退職者を除く)

※ 一般営業部門: 株式・投信・債券などを中心に総合的な証券サービスを提供するリテール営業部門

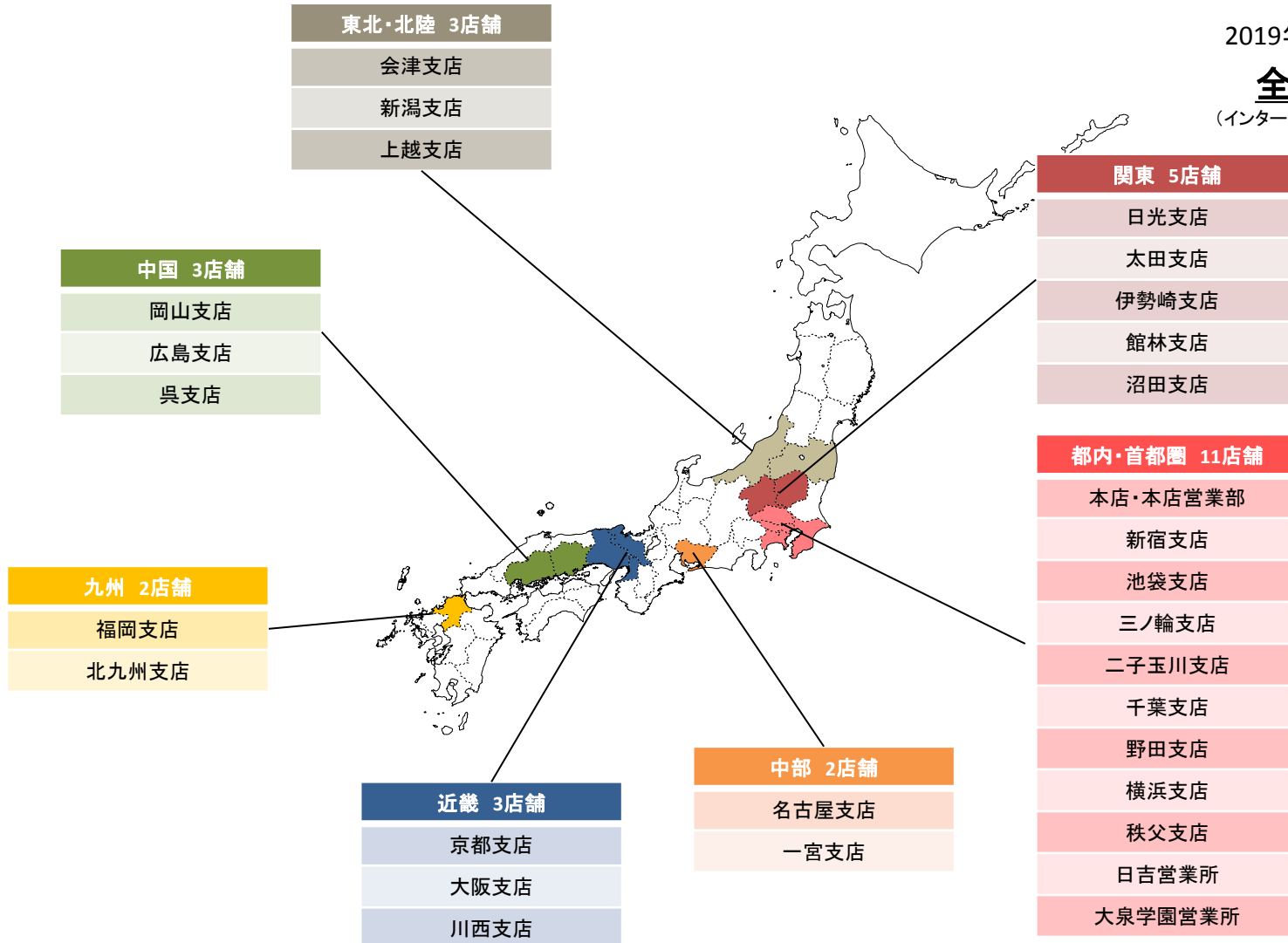
※ 証券貯蓄部門: 投信・債券などの提案営業をするリテール営業部門

店舗ネットワーク ～地域密着型営業の拠点～

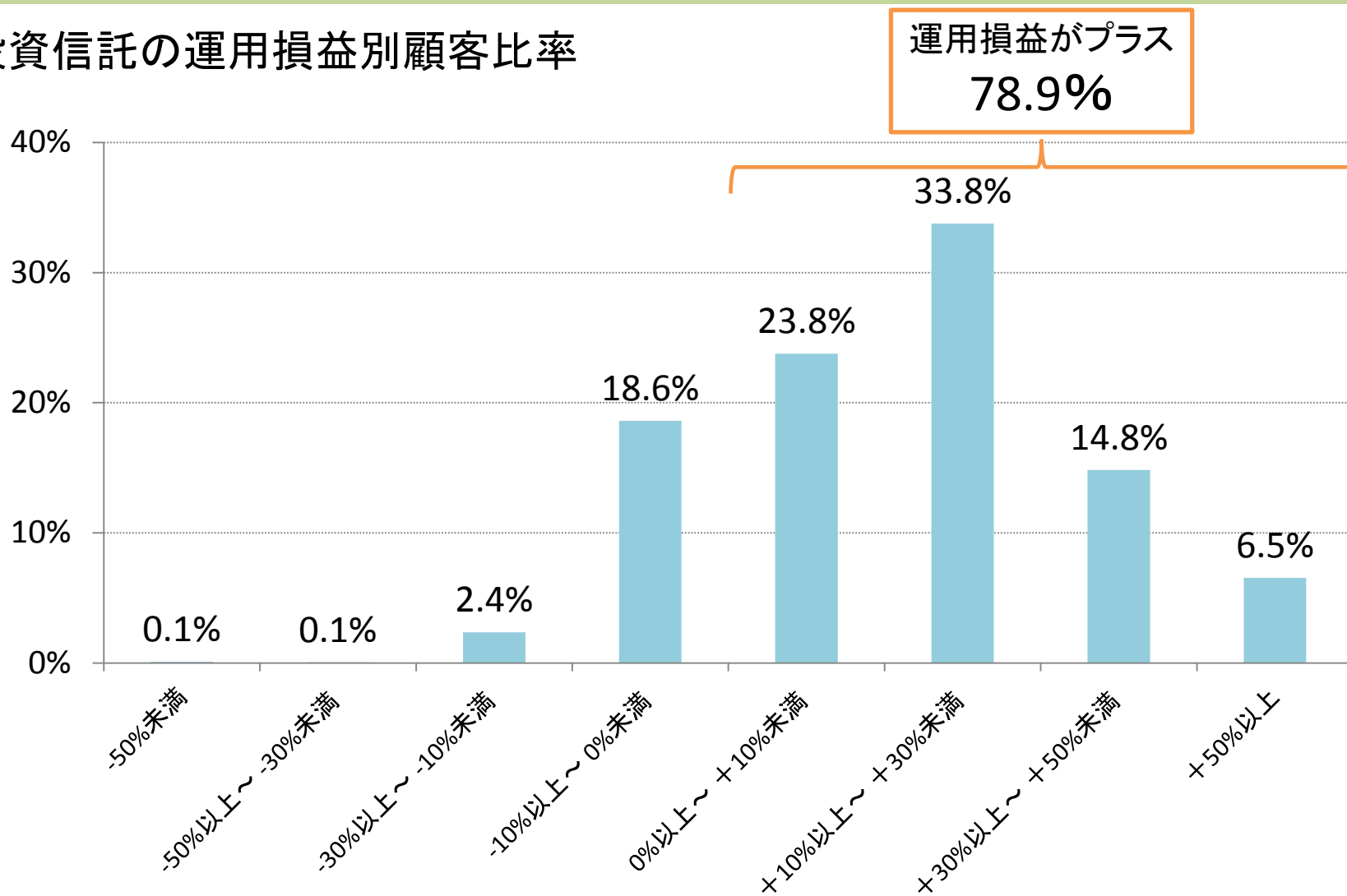
2019年3月末時点

全30拠点

(インターネット事業所1含む)



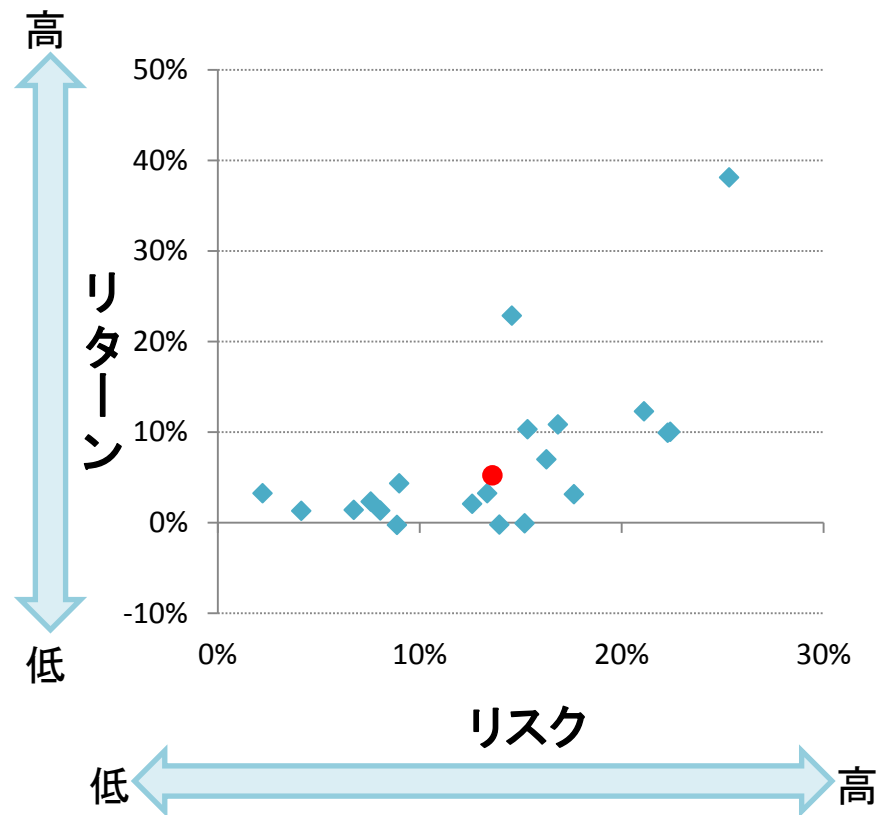
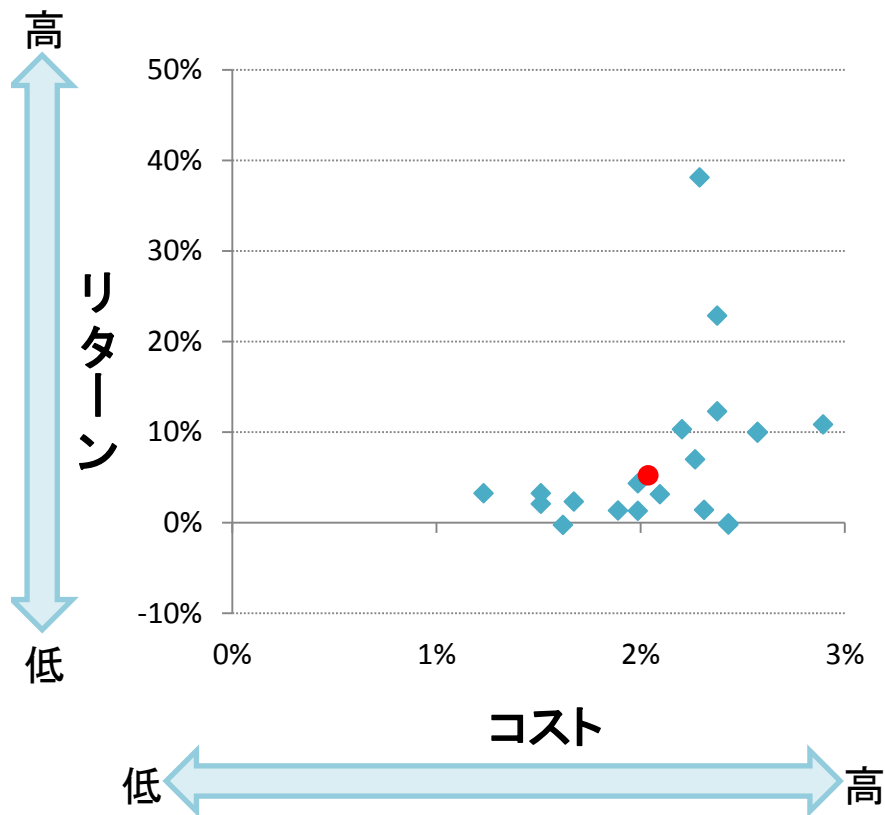
投資信託の運用損益別顧客比率



※2018年3月末時点で投資信託を保有している個人顧客が対象
 トータルリターン÷2018年3月末の時価、で計算
 遡及期間：2001/10/1～2018/3/30
 ETF、上場REIT、公社債投信等は除く

投資信託の販売会社における比較可能な共通KPI②

投資信託預り残高上位20銘柄のコスト・リターン/リスク・リターン(設定後5年以上経過)



残高加重平均(●マーク)	コスト	リターン
	2.04%	5.24%

残高加重平均(●マーク)	リスク	リターン
	13.60%	5.24%

※設定後5年以上経過している投資信託のうち残高上位20銘柄
 期間:2013年3月末~2018年3月末

投資信託の預り残高上位20銘柄一覧

お客様にご購入いただいた投資信託の残高上位20銘柄は以下のとおりです。

	ファンド名
1	ニッセイJリートオープン(毎月分配型)
2	ブラジル・ボンド・オープン(毎月決算型)
3	DIAM高格付インカム・オープン(毎月決算コース)
4	PIMCOニューワールド円インカムファンド(毎月分配型)
5	ダイワ海外ソブリン・ファンド(毎月分配型)
6	PIMCOニューワールドインカムファンド豪ドルコース毎月分配
7	PIMCOニューワールドインカムファンドペソコース毎月分配
8	イーストスプリング・インド株式ファンド(3ヵ月決算型)
9	JPM・Eーフロンティア・オープン
10	アメリカン・ニュー・ステージ・オープン

	ファンド名
11	イーストスプリング・インド株式オープン
12	DIAM新興市場日本株ファンド
13	DWS グローバル公益債券ファンド(毎月分配型)Aコース
14	東京海上・円資産バランスファンド(毎月決算型)
15	DIAM 国内株オープン
16	DIAM J-REITアクティブファンド(毎月決算型)
17	大和 利回り株チャンス13-03(年4回決算型)
18	グローバル・ソブリン・オープン(毎月決算型)
19	ニッセイ/AEW・USリートF為替ヘッジなし(毎月分配型)
20	DWS グローバル公益債券ファンド(毎月分配型)Bコース

組織形態	監査役設置会社
取締役人数	7名（うち4名が社外取締役）
監査役人数	4名（うち2名が社外監査役）

※社外取締役・社外監査役は全員独立役員（うち1名女性）

- 取締役会の議長は社外取締役
- 任意の報酬委員会の設置

SDGs(持続可能な開発目標)への取り組み

「こどものみらい古本募金」

すべての店舗に古本の回収ボックスを設置
回収された古本等の査定額が「子供の未来応援基金」へ寄付されます



フードバンク活動への参画

1995年より毎年、送付先不明等で返送された株主優待米を
日本赤十字社に寄贈しています



東日本大震災復興支援のための義援金セミナーへ協賛

セミナーの参加費を義援金として集め、
集められた義援金は「テイラー・アンダーソン記念基金」へ寄付されます



医療研究向上の支援

人類の疾病の予防と治療技術の向上のために、
医療関係の財団に毎年寄付を行っています



働きやすい職場環境の実現

働き方改革の実施や女性の活躍支援を行っています



環境への配慮

低燃費車の導入や古紙再生紙などの環境配慮型製品を使用しています
また、本社ビルは日本政策投資銀行「DBJ Green Building認定制度」において
「Gold」(きわめて優れた「環境・社会への配慮がされたビル」)を取得しています



◇問合わせ先

丸三証券株式会社 企画部
TEL:03-3238-2301 FAX:03-3238-2225
<https://www.marusan-sec.co.jp/>



本資料は、当社の業績等に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘する目的としたものではありません。

本資料は、2019年3月末日現在のデータに基づいて作成されています。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落・誤謬等につきましては、その責を負いかねますのでご了承ください。本資料に記載された意見や将来予測等は資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証し、又は約束するものではありません。また今後、予告なしに変更されることがあります。

商号：丸三証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第167号
加入協会 日本証券業協会